

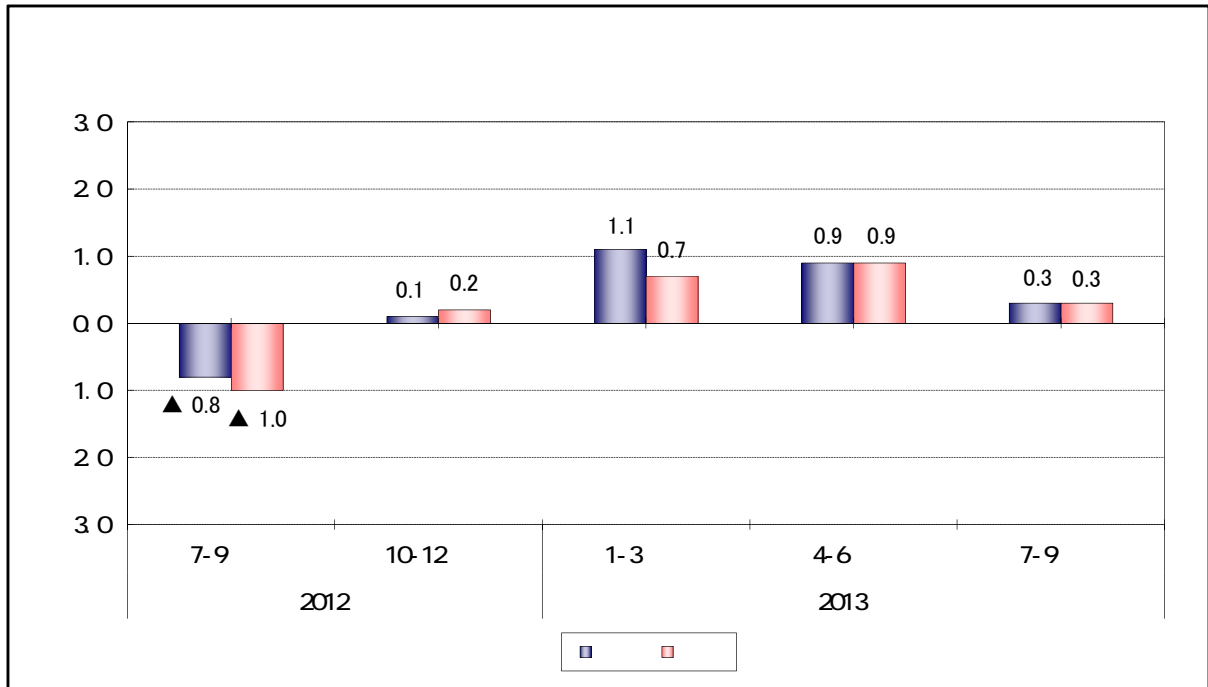


2013( 25) 7 9

2

2013 7 9  
( 1.1 )

( 2005 0.3 ) 0.3  
0.3 ( 1.0 )



2012  
2012

0.7

0.2

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2
民需寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,555	6,567	6,567	▲ 0.3		0.2		0.0	
就業者数	6,275	6,309	6,323	▲ 0.1		0.5		0.2	
雇用者数	5,511	5,563	5,592	0.2		0.9		0.5	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.3		3.9		3.7	
生産	%	%程度	%程度	▲ 2.9		2.4		3.3	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3						
物価	%	%程度	%程度	▲ 1.1		1.9		3.9	
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5						
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0						
輸出	61.6	68.7	73.6	▲ 1.7		11.6		7.2	
輸入	68.5	78.8	83.6	3.6		15.1		6.1	
経常収支	4.4	4.2	4.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	0.9		0.9		0.9	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.5%程度と見込まれる。

(注3) 平成24年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成23年度の全国値からの変化率である。

(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	2.8	2.6	3.3
円相場(円/ドル)	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格(ドル/バレル)	113.4	109.0	110.1

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値(100.0円/ドル)が平成25年12月2日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。  
スポット価格は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値が平成25年12月2日以降一定と想定。  
平成25年12月以降の原油輸入価格(110.1ドル/バレル)で一定と想定。

(注5) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○ IMFの世界経済見通し（平成25年10月8日発表）

	2013年予測	2014年予測
	<b>2.0</b>	<b>1.2</b>
米 国	1.6	2.6
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0
中 国	7.6	7.3
世界計	2.9	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
	<b>1.8</b>	<b>1.5</b>	<b>1.0</b>
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
（平成25年10月2日発表）

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中 国	7.6	7.4
香 港	3.2	3.8
韓 国	2.8	3.5
台 湾	2.3	3.3
イ ン ド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タ イ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

25 10 31

	2013年度		2014年度		2015年度	
		7月時点		7月時点		7月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.6~+3.0	+2.5~+3.0	+0.9~+1.5	+0.8~+1.5	+1.3~+1.8	+1.3~+1.9
	< +2.7 >	< +2.8 >	< +1.5 >	< +1.3 >	< +1.5 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	+2.6~+3.0	+2.3~+3.0	+0.5~+1.6	+0.4~+1.5	+1.2~+2.0	+1.2~+2.1

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

- 2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。
- 3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。